

## 平成21年度事業計画について

### 1 平成21年度基本方針

米国の金融危機に端を発した世界的な経済不況は、我が国の実体経済にも大きな影響を及ぼしており、本県においても輸出型産業等の生産調整や消費の低迷、それに伴う中小企業の業況悪化、雇用不安が生じている。各国が連携し、対応策を打ち出しているものの、未だ底が見えず、しばらくは厳しい状況が続くと思われる。

このため、国においては、早くも21年度予算の補正が検討されるなど、景気対策を最重要課題としている。本県においても、これまで中小企業向けの制度資金の融資枠拡大や雇用創出事業に取り組んでおり、21年度予算においても、厳しい財政状況の中で、前年度を上回る積極型の予算とし、特に、景気対策、中小企業対策を重点に取り組むこととしている。

こうした中で、中小企業の中核的支援機関である当機構の役割は極めて大きくなっており、県が策定した「おおいた産業活力創造戦略2009」を踏まえ、県や関係機関と一体となり、迅速かつ的確な中小企業への支援を実行することが求められている。今は、企業がこの厳しい難局を乗り越え、とにかく生き抜くこと、さらに、景気回復に備え体力を蓄えることが何よりも重要であることから、本年度は、次のことを重点に事業を実施することとする。

#### (1) 経営相談、取引の振興

増大する企業の課題に積極的に取り組む。とりわけ、発注企業の開拓、新規事業への参入を促進する。

#### (2) 新商品の開発、販路拡大

地域資源を活用した新商品の開発や販路拡大を進めるとともに、「ビジネスプラングランプリ」に参加するなどニュービジネスに挑戦している企業へのアフター支援を行う。

#### (3) IT導入、人材の育成

企業の体力、競争力を高めるため、企業のIT化を進めるとともに「ものづくりカイゼン塾」等により人材育成を図る。

また、機構の組織強化が不可欠であることから、プロパー職員を新たに2名採用するとともに、これまでの経営支援室を経営支援課として充実させる。

## 2 平成21年度事業一覧表

区分	事業名	主な財源	当初予算案	事業内容
取引の振興	下請企業振興事業	県補助金	39,889	発注企業の開拓、受発注のあっせん、広域商談会の開催、地域見本市への出展等を行い、下請企業の受注確保、取引先拡大を促進し、下請中小企業の振興を図る。また、下請取引上の苦情又は紛争処理等の相談や下請代金支払遅延等防止法の普及啓発により、苦情紛争等の未然防止を図る。
	自動車関連産業新規参入促進事業（一部新規）	県補助金	20,196	ダイハツ九州㈱から派遣された2名の職員を中心とした「新規参入支援プロジェクトチーム」が、自動車産業に参入意欲のある、潜在能力をもった地域企業の新規参入・取引拡大事例を創出し、進出企業と地元企業が共生・発展する厚みのある自動車産業の集積を図る。さらに、県内企業の取引動態を把握し、今後の自動車産業振興の方向性の検討と個別企業の参入・取引拡大推進に役立てる。
取引の振興	大分県・モノづくり王国総合展開事業（新規）	国委託	12,129	大分県中小企業に蓄積された優れた技術や製品を広く県内外に紹介し、大分県の実力を広くアピールするため、22年2月頃、展示会・商談会・セミナー等を3日間開催する。
	大分市商談会受注事業（新規）	市委託	2,009	大分市・武漢市産業交流見本市（平成21年10月開催）における商談会を委託事業として開催し、下請事業の受注量の確保、取引拡大を図る。
総合相談窓口 新事業の創出（創業、経営革新・新連携）	地域力連携拠点事業	国委託	45,403	悩む中小企業の課題をワンストップで支援するため、専門のコーディネーターを配置し、様々な支援策を最大限活用し、成長に至るまでの一貫した支援を行う。
	総合支援人材充実強化事業	県補助金	10,146	中小企業に対する様々な支援策を一元的に管理するプロジェクトマネージャー並びにサブマネージャーを配置することにより、新事業の創出、経営の革新を一層促進する。
	総合相談窓口運営事業	県補助金	6,343	中小企業の様々な相談に対応するため、相談窓口に経営相談担当職員を配置するとともに、外部専門家を活用し、経営相談に対するワンストップ体制の推進を図る。
	中小企業新連携促進事業	県補助金	216	平成17年4月施行の中小企業新事業活動促進法の3つの柱の一つである新連携（異分野連携新事業分野開拓）を促進し、県内企業等のニーズの掘り起こしや認定案件のフォロー等を行う。
	中小企業支援アドバイザー事業	県補助金 企業負担金	6,236	経営、技術に関する諸課題に積極的に取り組もうとする中小企業やISOの取得を目指している中小企業に対し、専門家を派遣し、支援等を行う。

<p>新事業の創出（創業、経営革新・新連携）</p>	<p>総合相談窓口</p>	<p>新規役チャレンジ支援事業 産業創造支援ネットワーク連絡会議事業</p>	<p>国委託 県補助金</p>	<p>12,136 541</p>	<p>新規役人材（大企業等の退職者及び近く退職を控えるシニア人材）を登録し、彼らを持つ豊富な技術・ノウハウを活用するために、県内中小企業とのマッチングを推進する。 企業に対する支援をより効果的、効率的に行うために、関係機関間の連携を図り、情報交換や支援に関する合意形成を行う。</p>
<p>ベンチャー企業の創出・育成支援</p>	<p>IT活用促進事業（新規）</p>	<p>IT活用促進事業（新規）</p>	<p>県補助金 企業負担金</p>	<p>9,318</p>	<p>中小企業等においては、ITシステムの導入やその後の利活用等を見直しが遅れているため、製造業、商業、サービス業等へのIT活用の普及啓発、人材の育成、ITコーディネータ（ITC）による助言、マッチングなどの支援を行なう。</p>
<p>地域資源の活用</p>	<p>大分県ニュービジネス創出・育成事業（一部新規）</p>	<p>大分県ニュービジネス創出・育成事業（一部新規）</p>	<p>県補助金</p>	<p>9,601</p>	<p>地域経済の活性化及び新事業の創出を図るため、広く全国から優れたビジネスプランを公募し、特に優秀なものに対し事業化等を支援するため補助金を交付する。</p>
<p>商店街支援</p>	<p>ITインキュベーション施設「iプラザ」</p>	<p>ITインキュベーション施設管理事業</p>	<p>県補助金 企業負担金</p>	<p>5,775</p>	<p>インキュベーション施設「iプラザ」等の管理運営を行う。</p>
<p></p>	<p>ITインキュベーション施設「iプラザ」</p>	<p>ITインキュベーション施設支援事業</p>	<p>県補助金</p>	<p>600</p>	<p>ITインキュベーション「iプラザ」の入居企業に対し、専門家派遣等の効果的な育成支援を実施する。</p>
<p></p>	<p>地域資源の活用</p>	<p>おおいた地域資源活性化事業</p>	<p>運用利息 県補助金 借入金 繰入金</p>	<p>82,321</p>	<p>中小企業基盤整備機構からの県を通じた借入等により、平成20年に「おおいた地域資源活性化基金」50億円を造成し、その運用益で10年間にわたる各種支援事業を実施し、製品開発、価値創造に優れた競争力の高い地域資源活用型企業を創出する。 ①新商品開発スタートアップ事業 地域資源活用商品の開発を計画している中小企業に対し、事前の課題整理のための研究会等を開催し、後に続く商品開発の成功可能性を高める。 ②商品開発等助成事業 産学官共同研究開発枠、企業単独商品開発枠、企業連携商品開発枠の分野別に、地域資源を活用した商品開発や研究開発費用に対して助成する。</p>
<p></p>	<p>商店街支援</p>	<p>中心市街地商業活性化推進事業</p>	<p>運用利息 県補助金</p>	<p>504,509</p>	<p>基金の運用益と県補助金を財源とする「中心市街地商業活性化事業」を実施し、商工会、商工会議所等が行う中小商業の活性化のためのソフト事業に対して助成する。</p>



調査・情報提供	中小企業への情報提供	9,855	県補助金	コロンブス運営事業	機構内の情報化関連のハード整備を行うとともに、中小企業地域情報ネットワークシステム「コロンブス」を運営し、中小企業への情報提供機能の拡充を行う。
	地域経済動向等の把握	2,148	県補助金 運用利息	情報収集・提供事業	中小企業の経営・技術向上や販路拡大に役立つ情報を収集するとともに、機構からの情報発信機能を強化する。 ・FAXによる行政情報提供サービス(県内2,200社) ・外部データベース検索サービス等各種情報提供サービス
その他	情報誌作成事業	6,108	県補助金 運用利息 会費	情報誌作成事業	月間情報誌「創造おおいた」を作成(2,400部/月)し、県内中小企業や大学、行政、経済団体等に配布する。
	産業経済研究事業	2,477	会費 企業負担金	産業経済研究事業	大銀経済研究所、大分信用金庫と共に、企業景況意識調査を実施する等、本県の社会・産業・経済に関する基礎的研究調査を実施する。
	販路開拓支援事業 (新規)	378	会費	販路開拓支援事業 (新規)	販路開拓の優良事例を調査し、機関誌『創造おおいた』に掲載する。
	研究調査受託事業	767	委託	研究調査受託事業	県内の公的機関等から委託を受け、アンケート調査による種々の実態調査・意識調査等の調査研究を行う。
	ソフィアホール運営管理事業	7,282	事業収入	ソフィアホール運営管理事業	産学官交流の場を提供し、中小企業の新技術及び新商品の研究開発を支援するセミナー等の開催のための会場を運営管理する。
	会員サービス事業	778	会費	会員サービス事業	会員企業を対象に、FAXによる情報提供サービス、人材育成センター研修事業の受講料減免及び月刊誌「創造おおいた」の配布等を行う。
	設備貸与事業	24,079	事業収入	設備貸与事業	平成15年度までの間に、小規模企業者等に対し貸与(リース含む)した債権の回収、管理業務と設備投資に関する相談等を行う。
	設備資金貸付事業	22,232	事業収入 県補助金	設備資金貸付事業	平成12年度から15年度までの間に、小規模企業者等へ貸し付けた設備資金貸付金の債権回収、管理業務と設備投資に関する相談を行う。
	債務保証事業	5	資産取崩	債務保証事業	旧テクノポリス地域の中小企業が大分県創業・ベンチャー支援資金を借り入れた際に行った債務保証の請求債権の管理を行う。
	創造的中小企業創出支援事業	79,842	事業収入	創造的中小企業創出支援事業	創造的中小企業創出支援事業として、ベンチャー投資に係る債務保証を行うものであるが、平成14年度以降はこの制度による新規投資は行っておらず、現在は、投資預託金の管理のみを行う。
	一般管理業務	120,391	補助金 運用利息 会費 繰入	一般管理業務	事務所の維持管理に係る経費や職員の人件費等、法人業務の運営に要する経費。